

ドーハ日本人学校におけるICTを活用した 学習指導と国際理解教育の推進と実践

前ドーハ日本人学校 教諭

愛知県知多市立佐布里小学校 教諭 荒尾 敏雄

キーワード：ICT、タブレットPC、学力向上、国際理解教育、日本文化のよさ

1. はじめに

カタールの国名は噴出を意味するアラビア語（Qatara）に由来するといわれており、その言葉のようにカタールはアラビア半島の東に位置する、少し突き出た半島にある国である。首都はドーハだ。イスラム教が国教であり、信者のほとんどはスンニー派である。

ドーハ日本人学校（平成27年3月現在。職員数13名。うち現地採用講師3名。在籍児童数42名。生徒数7名。合計49名）は、ドーハ市中心部から15kmほど離れた場所にある。1979年に開校し、2001年に児童数の減少により一度閉校したが、2009年に再開校された。

本校はカタールにおいて約30年の歴史がある。再開校して以来6年目であり、小学部と中学部を併設している。個々の実態に合わせた学習指導や一人一人を大切にしている生徒指導を行い、あいさつ、言葉遣い、無言清掃の徹底など、古きよき日本の学校文化を継承している。

私が赴任した期間は、本校が再開校した4年目から6年目（平成24年4月から平成27年3月まで）に当たる。本校では研究主任を務め、再開校以来の研究の成果を継承しつつ、より発展的な研究を推進した。3年間の研究の成果は、自主公開授業研究発表会という場において、在カタール日本大使館日本国大使、文部科学省の視学官、全国海外子女教育・国際理解教育研究協議会の会長、東京学芸大学やカタール大学の教授、カタール現地校の教員を招き、在留日本人会や保護者の方々にまで広く公開することができた。

また、研究を推進する上で、第40回パナソニック教育財団の実践研究助成（一般）を受けることもできた。そして、本研究は当財団から優れた研究成果報告であるとして佳作に選ばれた。

ここに3年間の校内研究の推進と実践について紹介したい。

2. 校内研究の推進と実践

(1) 研究主題と主題設定の理由

ドーハ日本人学校は再開校して以来、小規模校・少人数学級の利点を生かし、児童生徒の基礎学力を向上させるための研究を推進してきたが、近年児童生徒数が増加し、児童生徒個々の学力を正確に捉えることが課題となった。そこでまず、CRT（Criterion Referenced Test）という学力テストを導入し、実施することにした。その結果、国語では「話す・聞く」力が課題であることが分かった。

授業の様子を観察すると、児童生徒は相手や場面に応じて、分かりやすく伝えることが苦手であり、相手の意見や考えを聞いて、自己の考えを深めることも課題であることが分かった。

そこで、児童生徒同士が関わりをもち、自分の考えを伝え合い、練り合うことを目標にし、「話す・聞く力」と「表現する力」を育成するための研究を推進することにした。研究主題は、「個の学びと集団の学びが響き合い、自己の考えを再構築し表現する児童生徒の育成」とした。自己の考えを再構築し、表現するためには、ICT（Information and Communication Technology）の活用が有効であると考え、副主題を「ICTを活用した学習指導、国際理解教育の実践」とした。

(2) 研究構想図

本研究では、国立教育政策研究所から出された「21世紀型能力」のモデルを参考にし、ICTを活用した学習指

導ならびに国際理解教育の実践に取り組んだ。

研究構想図の黄色の円は、「基礎・基本」の力を示している。ここでは言語スキル、数量スキル、情報スキルを身に付けるようにした。この場面を「個の学び」と位置付けた。

次に、緑色の円は、「思考・判断・表現」の力を示している。ここでは、「話す・聞く」力を「話し合う力・伝え合う力」と捉えて、この力を身に付けるようにした。この場面を「集団の学び」と位置付けた。

そして、「個の学び」と「集団の学び」とをつなげ、たとえば、ペア学習、グループ学習などを適切に取り入れ、学びの質を高めることで、「自己の考えを再構築し表現する児童生徒の育成」を目指すことにした。そして、これらの力を伸ばすために、ICTを活用した。

本研究におけるICTの活用にあたっては、2011年4月に文部科学省から出された「教育の情報化ビジョン」を参考にした。その他にも、第2期教育振興基本計画（2013年4月）、「学びのイノベーション事業実証研究報告書」（2014年4月）など、ICT活用に関する最新の動向を参考にし、言語活動の充実を図るためにICTを学習指導全般に取り入れて実践した。

(3) 研究の実際

①児童生徒の実態把握調査

ア CRTの経年変化

CRT（学力標準偏差）のテストは日本に発注し、郵送してもらった。2012年度から初めて取り組み、3年間継続して実施し、その経年変化を捉えた。CRTの結果を年ごとに並べ、児童生徒のどの力が伸びているのか、あるいはどの力が課題であるかを分析し、考察した。

イ 保護者向け、児童生徒向けアンケートの実施

本校では、毎年2回学校評価アンケートを実施している。平成25年度のアンケート結果から、「学校は言葉で伝える力を育てようと努めている」という項目が、昨年度と比べて少し下がっていることが分かった。そこで、児童生徒に「話す・聞く」ことに関するアンケートを実施し、児童生徒自身がどのようなことを課題だと考えているのかを詳しく調べることにした。

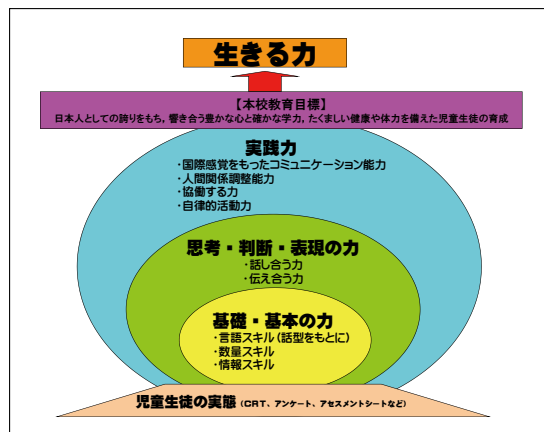
アンケートの結果、児童生徒は「自分の考えを言葉で説明する」「順序よく整理して話す」「違う言葉に言い換えて説明する」ことが苦手だと考えていることが分かった。この結果を基にして、指導の改善を図った。

ウ アセスメントシートの実施

児童生徒数の増加に伴い、新たな課題が出てきた。本校にも、特別な教育的ニーズが必要な児童が在籍しており、これらの児童に対して、合理的配慮が提供できるようにしたいと考えた。

そこで、文部科学省より出された「インクルーシブ教育」に関する資料をもとにして、本校でも校内特別支援教育体制を構築した。またそれに関連して、「アセスメントシート」を実施した。

アセスメントシートは、岡山県総合教育センター特別支援教育部が開発、作成したものであり、テスト結果を集計すると、認知、短期記憶、長期記憶など、児童個々の機能の特性が分かるようになっている。当センターの許可を得て、アセスメントシートを全校児童生徒対象に実施した。その結果を分析し、個の指導ならびに学級全体の指導に役立てることにした。



研究構想図

②ICTの整備と校内研修

ア 財団からの助成

本校にはICT機器が十分に整備されていなかったため、必要な物をリストアップして、ハード面の整備に取り組むことにした。海外子女教育振興財団の助成によって、タブレットPC (iPad) 2台と大型テレビ1台、可動式テレビ台を取り揃えた。赴任3年目には、パナソニック教育財団の助成を受けることもでき、タブレットPC9台、大型テレビ7台(可動式テレビ台含む)の機器を揃えることができた。



iPadと大型テレビを使って

イ 在留日本企業からの支援

本校には無線LANのルーターが1台しか設置されておらず、児童がインターネットを使用する際は、有線LANを使うしか方法がなかった。そこで、在留日本企業(ドーハ日本人学校に在籍する児童生徒の保護者)に依頼し、無線LANの拡張整備をしていただいた。無線LANルーターを3カ所に増設し、校舎内の至る所で無線LANを使って、インターネットができる環境になった。

ウ ICTに関する校内研修

ICT、特にタブレットPCの利活用に当たって、教員の指導力向上を図るため、校内研修を行った。教員が授業で活用するのみならず、児童生徒が授業でどのように活用できるのかについても研修をした。研修会は毎年2回実施した。

③学習指導について

ICTは学習指導全般で活用したが、ここでは教師によるICT活用の実践例と児童生徒によるICT活用の実践例の一端を紹介する。

ICTを学習指導で活用する際には、教師が単元の目標をしっかりと捉え、学習のねらいに沿って、どの場面でもどのようにICTを活用するかを考えるようにした。例えば、5年生算数の「整数」では、児童それぞれが公倍数の見つけ方を考え、自分の考えを発表させる場面でICTを活用した。自分の考えが早く書けた児童には、黒板に自分の考えを書かせ、書くのに時間がかかる児童には、自分の考えを書いたノートをiPadのカメラ機能を使って撮影し、テレビに写し出した。こうすることで、話し合う時間を十分に取れ、お互いの考えを伝え合い、練り合わせることができた。

また、1・2年生の生活科(合同学習)「植物を育てよう」では、ゴーヤの生長に関する児童の気付きをまとめたワークシートをiPadで撮影し、大型テレビに映し出して説明させるようにした。こうして気付きの共有化を図り、話し合いを通して気付きの質を高めることができた。

児童自身がICTを活用する際には、話し合う力を育成するために「話型」に基づいて伝え合い、話し合いをするように日頃から指導してきた。

④国際理解教育について

本校では特色ある教育活動として、和太鼓の活動に取り組んでいる。日本の伝統文化を重視する学習の一環として、全校児童生徒が毎週和太鼓の活動を行っている。和太鼓の発表は、学習発表会や学校間交流、日本人会のレクリエーションの場で行っている。

学校間交流では、直接出会って交流する直接交流とSkypeを使って交流する間接的交流を行っている。これまでに、カタールの現地校、カタールのインター校、マレーシアの中学校、サウジアラビアとUAEの日本人学校、日本の小中学校と学校間交流を進めてきた。また、アートマイルプロジェクトに参加し、平成24年度は日本の小学校、平成25年度はカタールの現地校、平成26年度はオマーンの小学校とアートマイルプロジェクトを推進した。

(4) 検証と考察

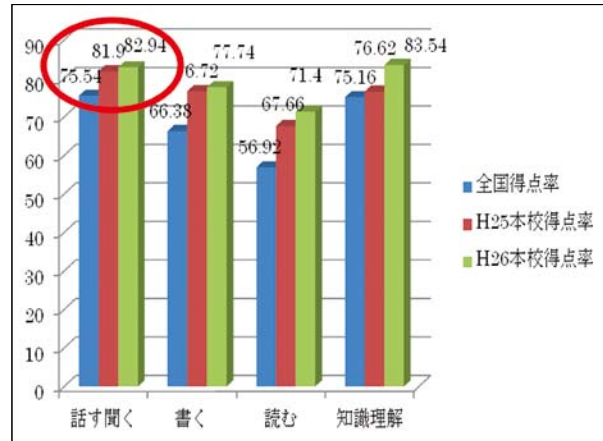
①CRTの結果から

本校は、毎年5月にCRTを行っている。CRTの結果を経年変化で捉えたところ、国語科の「話す・聞く」力が、平成25年度よりも平成26年度の方が向上していることが判明した。ICTを用いて学習指導を行い、また間接的・直接的交流の場を多く設けることで、言語活動の充実を図ったために伝え合う力が向上したと考える。

②アンケート結果から

児童生徒に事後アンケートを実施した結果、「交流することは楽しい」「交流をもっとしたい」という回答が90%を越えていた。よって、本研究の取組は、児童生徒のコミュニケーション能力向上に資するものであると考える。

また、「交流を通して、日本の文化のよさを知ることができたか」「相手の文化を知ることができたか」という質問に対しても、「知ることができた」という回答が90%を越えていたため、日本の文化を世界に発信する活動に取り組むことによって、日本の文化のよさを認識することができたと考える。



CRTの国語の結果から

(5) 成果

まず、児童生徒の学力を正確に捉えるために行ったCRTの経年変化の結果から、ICTを活用した学習指導を行うことで学力が向上した。次に、ICTの環境整備を行い、特に教育用PC（ノートPC、タブレットPC）の整備は、PC1台当たりの児童生徒数が3.2人となり、「第2期教育振興基本計画」で目標とされている、3.6人という数値をクリアできた。

また、特別な教育的ニーズが必要とされる児童のために、校内特別支援教育体制の基礎的整備を行うことができた。愛知県が作成した個別の支援計画、個別の教育指導計画などを使用した。他にも、岡山県総合教育センター特別支援教育部の許可を得て、当センターが作成したアセスメントシートを活用した。

赴任前は、学校間交流がほとんど行われていなかったが、赴任後には、上記の学校と交流を進めることができた。特に、カタールの現地校との交流会では、その記事がカタールの地元新聞記事に掲載された。日本の前任校と交流した際には、日本の地元TV局にニュースとして取り上げられた。

最後に、3年間の研究の集大成として、平成26年12月に本校初の公開授業研究発表会を開催した。上述したように、文部科学省の視学官をはじめとする多くの方々に参観していただき、参加者が約70名を越える会となった。アラビア語を公用語とする方々にも本研究の実践を知っていただくため、研究発表会ではアラビア語の同時通訳を行ったり、アラビア語訳を付けた『平成26年度研究紀要』を作成したりした。



カタールの地元新聞記事

3. おわりに

派遣教員としての自覚と責任をもち、3年間の任務を全うすることができた。文部科学省をはじめとする、多くの方々のご支援とご協力があったからこそ、任務を全うできたことを深く鑑み、ここに感謝の意を表したい。